

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月19日

【事業年度】 第70期（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

【会社名】 株式会社キングジム

【英訳名】 KING JIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

【電話番号】 東京（03）3864 5883

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

【電話番号】 東京（03）3864 5883

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	30,684,802	33,184,911	34,138,204	34,627,821	34,788,058
経常利益 (千円)	1,194,964	1,212,555	1,313,683	1,828,061	2,089,066
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	868,657	918,730	809,163	1,204,004	1,402,847
包括利益 (千円)	974,678	1,539,528	149,295	1,697,015	1,644,271
純資産額 (千円)	18,308,774	19,780,208	19,247,425	20,564,529	21,659,102
総資産額 (千円)	28,268,295	27,608,287	26,993,159	26,971,356	27,117,938
1株当たり純資産額 (円)	635.06	684.97	667.56	712.89	749.90
1株当たり当期純利益 (円)	31.07	32.35	28.47	42.36	49.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.05	32.30	28.42	42.26	49.20
自己資本比率 (%)	63.8	70.5	70.3	75.1	78.6
自己資本利益率 (%)	5.0	4.9	4.2	6.1	6.7
株価収益率 (倍)	24.5	28.3	28.0	23.2	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705,424	1,250,361	460,515	3,916,128	1,518,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,421,482	613,045	431,365	463,708	487,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,923	2,335,581	314,241	2,464,537	1,574,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,169,959	3,818,428	4,032,840	5,007,383	4,466,318
従業員数 (名)	2,421	2,335	2,464	2,334	2,172

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	24,706,071	24,604,713	25,356,305	26,176,123	25,915,839
経常利益 (千円)	917,560	1,412,589	962,093	1,294,963	1,772,597
当期純利益 (千円)	561,378	1,258,438	721,017	816,375	1,256,688
資本金 (千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数 (株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額 (千円)	16,578,767	18,002,645	18,052,153	18,962,521	19,951,692
総資産額 (千円)	24,621,502	23,955,366	24,142,615	23,670,303	23,880,579
1株当たり純資産額 (円)	583.20	632.72	633.94	665.34	699.48
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	20.00	17.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.08	44.31	25.37	28.72	44.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.07	44.24	25.33	28.65	44.08
自己資本比率 (%)	67.3	75.0	74.6	79.9	83.3
自己資本利益率 (%)	3.5	7.3	4.0	4.4	6.5
株価収益率 (倍)	37.9	20.7	31.5	34.2	24.7
配当性向 (%)	69.7	31.6	55.2	69.6	38.5
従業員数 (名)	403	401	406	387	380
[ほか、平均臨時雇用者数]	[48]	[49]	[48]	[48]	[50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当6円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和2年4月 創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
- 昭和11年5月 東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
- 昭和23年8月 個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーズリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
- 昭和28年6月 大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
- 昭和36年7月 名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
- 昭和36年8月 株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
- 昭和39年4月 松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。（平成23年6月に操業停止。名称を松戸事業所に変更。）
- 昭和56年4月 福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
- 昭和59年12月 東京物流センターを東京都江戸川区に開設。（平成23年9月千葉県松戸市の松戸事業所内に移転。平成28年10月に閉鎖。）
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
- 平成元年4月 つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。（平成21年9月閉鎖。）
- 平成2年5月 大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
- 平成2年7月 東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
- 平成8年9月 インドネシア東ジャワ州パスルアン県に瀧川化学工業株式会社（現株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン）と合併（平成23年2月合併解消）で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P.T.KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
- 平成9年7月 東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社：平成30年6月21日に当社と合併。）
- 平成10年3月 マレーシア ケダ州スガイペタニ市に山野井精機株式会社と合併で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
- 平成13年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年5月 東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。
- 平成13年7月 東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。江東区へ移転。）
- 平成14年12月 中国上海市外高橋保税區に上海牧野商貿有限公司と合併で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野国際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
- 平成15年6月 東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
- 平成15年10月 連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
- 平成17年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成18年6月 東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
- 平成19年4月 ベトナム社会主義共和国ビンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.」を設立。（現連結子会社）
- 平成20年3月 愛知県名古屋市千種区にあるアーティフィシャル・フラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
- 平成21年2月 株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成24年4月 中華人民共和国香港特別行政区に電子製品機器などの販売、開発・調達関連業務の受託会社「錦宮（香港）有限公司」を設立。（現連結子会社）
- 平成26年1月 和歌山県海南市にある家具のインターネット通信販売会社「株式会社ぼん家具」を株式取得および株式交換により完全子会社化。（現連結子会社）
- 平成28年1月 連結子会社「株式会社ラドンナ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社Gクラッセ」を合併。
- 平成28年10月 東京ロジスティクスセンターを東京都江戸川区に開設。

3 【事業の内容】

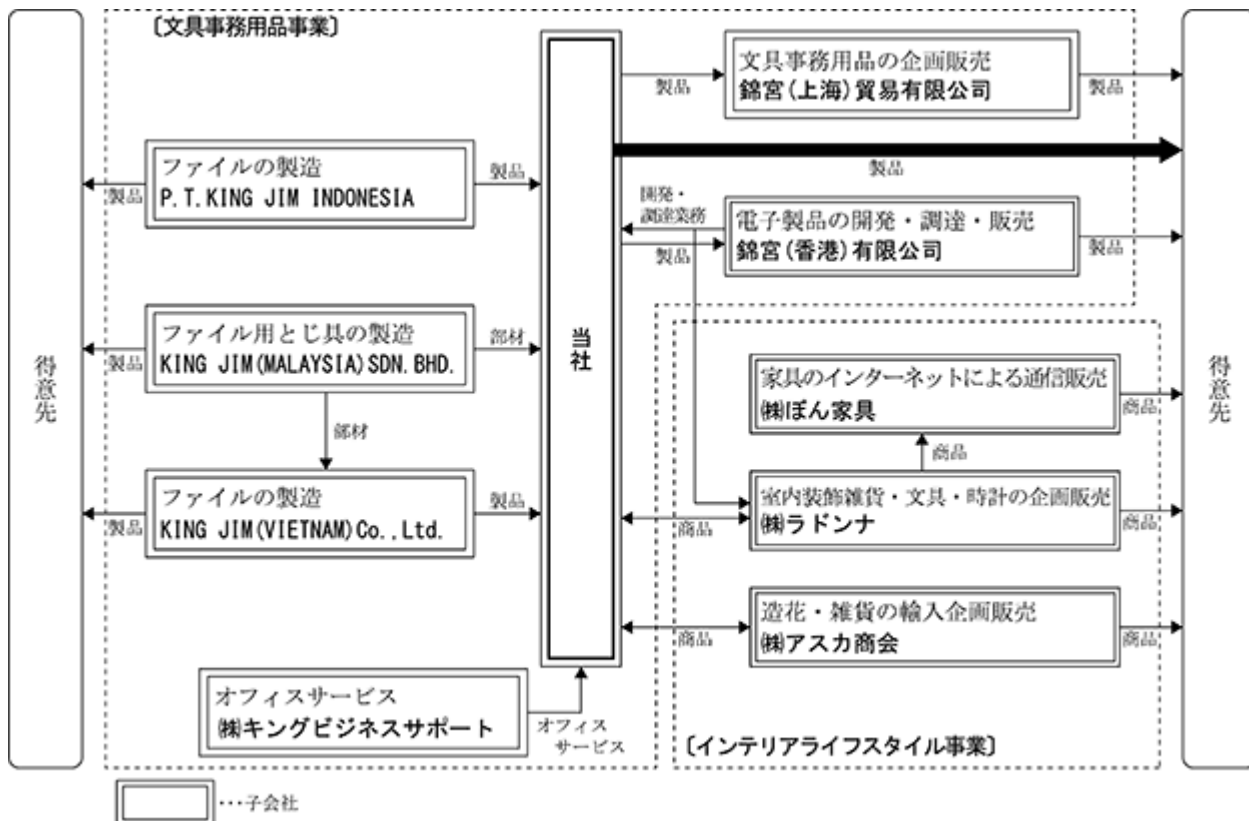
当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・家具・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.で行っております。また、海外の販売子会社として、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司と、東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行う錦宮（香港）有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、㈱ラドンナが室内装飾雑貨・文具事務用品・時計の企画・販売業を、㈱アスカ商会がアーティフィシアル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、㈱ほん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」に区分を変更しております。

事業系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結子会社であります。

2. 平成30年6月21日付で、当社は連結子会社である㈱キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) P.T.KING JIM INDONESIA (注)1、3	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 10,000	クリアーファイル を中心とした化 成品ファイルの製造	100.0 [0.1]	主にクリアーファイルを 製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート (注)4	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サー ビス	100.0	当社グループへのオフィ スサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リングギット 16,560	厚型ファイル等の 金属製とじ具の製 造	70.0	主に厚型ファイルのとじ 具を製造し当社へ販売
(株)ラドンナ	東京都江東区	90,000	室内装飾雑貨・文 具事務用品・時計 の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
錦宮(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販 売	100.0	当社製品の中国国内にお ける販売 役員の兼任あり
KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd. (注)1	ベトナム 社会主義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造	100.0	主にファイルを製造し当 社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	愛知県 名古屋市千種区	13,000	造花(アーティ フィシャル・フラ ワー)・インテリ ア雑貨の輸入・企 画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり
錦宮(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 5,000	電子製品機器等の 販売ならびに開 発・調達関連業務 の受託	100.0	当社開発・調達関連業務 の受託
(株)ぼん家具 (注)5	和歌山県海南市	10,000	家具のインター ネットによる通信 販売	100.0	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 平成30年6月21日付で、当社は連結子会社である(株)キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

5. (株)ぼん家具については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,178,910千円
	経常利益	50,391 "
	当期純利益	32,899 "
	純資産額	1,440,766 "
	総資産額	1,921,046 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
文具事務用品事業	2,027
インテリアライフスタイル事業	145
合計	2,172

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2. 臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 3. 当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」に区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
380 [50]	43.6	19.2	6,487,717

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社の従業員は、すべて文具事務用品事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスの提供を行ってまいりました。今後も、「快適な情報活用環境を創造する」ことを企業ドメインとして、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

当社は、事務用・個人用のファイルを中心としたステーショナリーと「テプラ」を中心とした電子製品の2本立ての事業を今後も拡大し、さらなる成長を目指します。

企業ドメインをもとに新たな事業開発を進め、今後のさらなる収益力向上に努めます。

当社は、環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。

当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成33年6月期を最終年度とする第9次中期経営計画において、売上高 380億円、営業利益 21億円、経常利益 23億円、親会社株主に帰属する当期純利益 16億円、自己資本当期純利益率（ROE）7.0%を目標としております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成30年6月期を最終年度とする第8次中期経営計画では、平成29年8月に修正した計画に対して売上は未達となったものの、利益面では計画を上回る結果となりました。この結果を踏まえ、平成33年6月期を最終年度とする第9次中期経営計画において、強固な経営基盤の再構築に取り組むと共に、次なる成長のステージへ飛躍するため、「成長分野へのシフトを加速」および「収益構造の変革」を掲げ、中期経営計画の達成を図ってまいります。変化する経済環境に対応しつつ、持続的な成長を目指していくと共に、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

成長分野である「ポメラ」や「ブギーボード」に代表される「デジタル文具」においては、当社独自の新発想や商品企画力を発揮した新製品の投入により、新たな顧客の獲得と市場の創造を目指してまいります。デスク整理用品を始めとする「オフィス環境用品」においては、当社のブランド力、営業力、調達・開発力を活かして新たな分野を開拓し、市場に提案してまいります。成長著しい「女子文具」においては、『HITOTOKI（ヒトトキ）』ブランドのさらなる認知度向上を図ると共に、斬新なアイデアの新製品を投入し、新たな顧客の獲得と市場の拡大を目指してまいります。

「海外」においては、中国と東南アジア各国に展開する海外子会社を中心に、アジアでの当社ブランドを確固たるものにすることに加え、欧米や成長著しい新興市場への新規市場開拓を進めることで、さらなる事業の拡大を進めてまいります。「インテリアライフスタイル事業」においては、既存の生活雑貨品のラインアップ拡大と拡販に加え、㈱ぼん家具のネットビジネスのノウハウを中心にシナジーの強化を図り、事業の拡大を図ってまいります。

基盤事業である「テプラ」においては、用途提案による新市場や新チャネルの開拓を図り、また、年々増加している外国人観光客の多言語表示ニーズを取り込むなど、「テプラ」が使用されるシーンを増やすことで、テープ需要の拡大を進めてまいります。「ステーショナリー」においては、付加価値や他社との差別化を図った当社ならではの新品を投入することで、市場拡大を目指してまいります。また、ファイルを中心とする「ステーショナリー」の生産拠点が海外自社工場であることを活用し、新たな設備投資による生産の合理化や新規技術を獲得するなど、さらなる原価低減を目指し、コスト競争力を高めてまいります。

物流面では、激変する物流の環境変化に対応すべく物流体制の最適化を図ってまいります。

人事・財務面では、グローバル人材および経営人材の育成、働き方改革に取り組むと共に、税務・為替のリスクコントロールの強化のほか、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化などにより、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。さらに、M & Aおよび新規事業についても積極的に取り組んでまいります。

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、安心のブランド力、広い販売力と顧客サポート力、さらには 全員経営の風土と堅実経営にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための具体的取組みの概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

<基本施策>

当社は、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するため、「大胆な市場開拓」、「堅固な収益構造の確立」を目指し、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

<コーポレート・ガバナンスの強化>

当社は、当社から独立した社外取締役2名を選任しており、社外取締役は取締役会に出席して専門的な立場から各取締役の業務執行を監督しています。また、当社では執行役員制度を採用することにより、業務の監督と執行を分離するとともに意思決定の迅速化を図っています。さらに、当社は監査役会設置会社を選択し、常勤監査役1名のほか当社から独立した社外監査役3名を選任しており、社外監査役は専門的な立場から監査しています。

また、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置し、当該「指名・報酬委員会」にて取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討することにより、これらに関する決定プロセスの一層の透明化を図っております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新することを決議し（以下「本更新」といい、更新後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第68回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランの概要は以下のとおりであります。

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。））、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名および社外監査役1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円（を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年9月15日開催の第68回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、本プランによって株主の皆様へ直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株主の皆様が保有する株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている平成28年8月1日付プレスリリースをご覧ください。（<https://www.kingjim.co.jp/>）

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記（ロ）記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役）、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品事業におけるキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受ける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があり、また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性もあるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの生産は、主に海外において、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、およびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動

当社グループは、製品および原材料等の輸出入において、一部外貨建取引を行っております。また、外貨建債権債務を保有しております。為替変動のリスクを軽減するため、為替予約取引等を行っておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境にも明るい兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や、米中の貿易摩擦懸念など、海外の政治・経済動向に不透明感も残りました。

このような状況のもと、当社グループでは、数多くの新製品を発売し、新たな市場の創出と獲得に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 347億8,805万円（前連結会計年度比 0.5%増）となりました。利益面では、売上原価率の低減により、営業利益は 19億1,261万円（前連結会計年度比 13.1%増）、経常利益は 20億8,906万円（前連結会計年度比 14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 14億284万円（前連結会計年度比 16.5%増）となりました。

平成29年12月には、前年に続き、キングジムグループ各社の商品を集めた展示イベント「キングジムフェア2017」を、ベルサール秋葉原にて開催いたしました。今回は、開催日数を、前年の2日間から3日間に拡大したこともあり、2万人を超えるお客様にご来場いただき、当社グループ商品をご体感いただくことができました。

今後も、このようなイベントを通じて市場への一層の浸透を図り、需要の拡大に取り組んでまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」に区分を変更しております。

前連結会計年度との比較は、変更後の区分に基づいております。

・文具事務用品事業

ステーショナリーにおきましては、かさばらないバッグインバッグ「フラッティ」や、ファイルに書類を入れたまま書き込むことができるクリアファイル「カキコ」を発売し、ご好評をいただいております。また、質と機能にこだわったファイルシリーズ「フェイバリッツ」や、マグネットの力で紙をめくったまま固定できるクリップボード「マグフラップ」を発売いたしました。

電子製品におきましては、平成25年に発売したガーリー「テプラ」に、スペックアップとデザイン刷新を行ったSR-GL2を発売いたしました。また、画面に初めて電子ペーパーディスプレイを採用した「ポメラ」DM30を発売いたしました。その他、荷物を見守ってくれるモニタリングアラーム「トレネ」を平成30年2月に発売いたしました。本製品は、当社初の試みとして、クラウドファンディングを活用した製品であります。オフィス環境改善用品では、デスクの引き出しに取り付ける、新しいタイプの収納用品「デスクポケット」や、空いたスペースにマグネットで棚を簡単に取り付けられる「マグトレ」、散らかりやすい文具や小物をきれいに整理整頓できるブロック「かたづけマス」を発売した他、デスクの上を効率的に整理できる収納棚「デスクボード」シリーズに、木製タイプを追加いたしました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 270億9,973万円（前連結会計年度比 0.5%減）、営業利益は、売上原価の減少により 18億3,262万円（前連結会計年度比 24.2%増）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、和歌山市に和歌山クリエイティブオフィスを開設し、海南省の本社から企画本部を移設いたしました。同時に、撮影スタジオを併設して、WEBショップページ作成の効率化と人員増強を図り、販売体制を強化してまいりました。また、楽天、Amazon、Yahoo!ショッピングで開催された各種セールにおいて、値下げセール、クーポン配布などを実施いたしました。㈱アスカ商会では、高品質なアーティフィシャル・フラワーの商品拡充を図ると共に、東京営業所および東京ショールームの規模を約2倍にして、代々木から品川へ移転し、展示商品の販売を開始いたしました。㈱ラドンナでは、キッチン家電の新商品拡充を図ると共に、かき氷器、加湿器、扇風機など、季節需要に合わせた商品ラインアップを展開いたしました。また、フォトフレーム、デジタル雑貨の各分野におきましても、精力的に新商品を投入してまいりました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 76億8,832万円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益は、販促費や運賃等の増加による販売費及び一般管理費の増加により 5,361万円（前連結会計年度比 72.7%減）となりました。

また、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億4,658万円増加し、271億1,793万円となりました。これは主に、現金及び預金やのれんが減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億4,799万円減少し、54億5,883万円となりました。これは主に、借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億9,457万円増加し、216億5,910万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億4,106万円減少し、44億6,631万円（前連結会計年度比 10.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億9,731万円減少し、15億1,881万円となりました。これは主に、法人税等の支払額6億79万円等があった一方、税金等調整前当期純利益19億7,473万円、減価償却費6億4,168万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,418万円増加し、4億8,789万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億2,140万円等があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出4億5,734万円や定期預金の預入による支出3億5,136万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億8,969万円減少し、15億7,484万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額7億2,000万円や配当金の支払額5億6,865万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,394,882	98.6
	電子製品	16,746,407	105.1
合計		28,141,289	102.3

(注) 金額は標準出荷価格(消費税等抜き価格)で表示しております。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品事業 ステーションナリー	1,463,073	103.2	5,936	153.9

(注) 1．当社および連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。

2．受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,373,465	99.1
	電子製品	15,726,269	99.8
文具事務用品事業計		27,099,735	99.5
インテリアライフスタイル事業		7,688,322	104.0
合計		34,788,058	100.5

(注) 1．販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2．主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル(株)	5,936,754	17.1	5,934,204	17.1
エコー流通グループ(株)	5,069,181	14.6	5,037,849	14.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．売上高

「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ロ．売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、売上原価率は 60.9% となり、前連結会計年度の売上原価率 62.5% より 1.6ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、運送業界の値上げなどによる運賃の増加により、売上高に対する割合は 33.6% となり、前連結会計年度の 32.6% より 1.0ポイントの上昇となりました。

ハ．営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、売上の増加と売上原価の減少により 19億1,261万円（前連結会計年度比 13.1%増）となりました。

ニ．親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の減損損失があったものの、受取賃貸料の増加などがあったことにより 14億284万円（前連結会計年度比 16.5%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」をご参照ください。

資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループの運転資金、設備投資資金については、自己資金、借入金により調達しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を最終年度とした第8次中期経営計画では、売上高 360億円、営業利益 16億7,000万円、経常利益 18億6,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 12億6,000万円を計画値としておりました。計画に対して売上は未達だったものの、利益面では計画を上回る結果となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	平成28年12月6日	特許実施許諾	平成28年12月21日から平成33年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額6億4,245万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 文具事務用品事業

ステーションナリー

ステーションナリーの研究活動は、ファイル事業につきましては、新しい定番シリーズの商品化と、新たな需要の掘り起こしを目的として、機能的で使いやすい特長を持った商品の開発に取り組みました。

ファイル関連では、質と機能にこだわったファイルシリーズ「フェイバリッツ」を新たな定番シリーズとして開発した他、機能性クリアファイルとして、ファイルに書類を入れたまま書き込むことができるクリアファイル「カキコ」や、マグネットの力で紙をめくったまま固定できるクリップボード「マグフラップ」を開発いたしました。

また、女子文具シリーズブランド『HITOTOKI（ヒトトキ）』では、「暮らしのキロク」や、「KITTA」のアイテム追加を行い、さらなる需要の獲得に努めています。

さらに、新たな需要獲得のため、新しい分野にも積極的に取り組んでおり、かさばらないバッグインバッグ「フラッティ」や、大・小2つのサイズのペンケースがマグネットで一体になる「イツイ」を開発いたしました。また、家庭内でかさばりがちな診察券や保険証、お薬手帳、処方箋などをひとつにまとめて収納できる「スキットマン 家庭の医療ポーチセット」を開発いたしました。

電子製品

電子製品の研究活動は、ラベルライター「テブラ」事業につきましては、安定した需要の維持に加え、様々な使用シーンを提案することで用途の幅を広げ、さらなる売上の獲得に努めております。また、デジタル文具事業、オフィス環境改善用品事業につきましても、他社にはない独創的な商品を積極的に投入することで、新しい需要の創出に努めております。

ラベルライター関連では、平成25年の発売以来、好調な販売を続けているガーリー「テブラ」SR-GL1の後継機種として、スペックアップとデザイン刷新を行ったSR-GL2を開発いたしました。同時に、「テブラ」PROテープカートリッジのラインアップにギフトシールを追加し、ギフトラッピングや結婚式の招待状の封筒等、幅広いシーンでの活用を提案しております。

デジタル文具では、視認性に優れた電子ペーパーディスプレイや、折りたたみ式のキーボードを搭載し、コンパクトに持ち運びすることができる「ボメラ」DM30の他、スマートフォンと連携し、カフェなどでの離席時に荷物を見守ってくれるモニタリングアラーム「トレネ」を開発いたしました。

さらに、オフィス環境改善用品では、空いたスペースにマグネットで棚を簡単に取り付けられる「マグトレイ」や、キューブ型のブロックを収納物の形に合わせて並べることで、散らかりやすい文具や小物をきれいに整理整頓できるツール整理ブロック「かたづけマス」を開発いたしました。

文具事務用品事業に係る研究開発費は5億9,566万円であります。

(2) インテリアライフスタイル事業

インテリアライフスタイル事業の研究活動は、(株)ぼん家具では、ソファやベッド、テレビ台などの家具のメインジャンルを中心に企画開発いたしました。また、オットマン付ゲーミングチェアや、ゲーミング座椅子、収納付こたつ等、新規概念商品を企画開発し、新たな市場の開拓を行いました。(株)アスカ商会では、近年人気のナチュラルトレンドを軸とした、“ドライタッチの草花”シリーズを開発いたしました。また、伝統的なちりめん飾りや、緑化装飾に多用していただける観葉植物の拡充を図りました。(株)ラドンナでは、フォトフレームやデジタル雑貨の新商品開発に加え、キッチン家電を重点的に企画開発いたしました。キッチン家電のトレンドであるホットサンドメーカーやホットプレートに加え、ブレンダーやウォーターサーバーなどを企画開発し、ブランドとしてのラインアップ拡充を図りました。

インテリアライフスタイル事業に係る研究開発費は4,678万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額5億1,930万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主なものは、文具事務用品事業における、工場生産設備の2億2,931万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品 事業	統括業務施設	463,758	290	637,000 (349.23)	15,899	1,116,948	130
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品 事業	販売設備	50,776	-	414,459 (233.05)	1,009	466,246	21
松戸事業所 (千葉県松戸市)(注)2	文具事務用品 事業	生産管理および 賃貸用設備	702,440	3,058	41,904 (10,156.99)	102,119	849,521	93

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. 土地および建物の一部を賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成30年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アスカ商会	本社 (愛知県名古屋市中 千種区)	インテリア ライフス タイル事業	統括業務 設備	76,629	-	158,300 (881.80)	3,737	238,666	24
㈱ぼん家具	本社・倉庫 (和歌山県海南市)	インテリア ライフス タイル事業	統括業務 および 物流設備	112,421	0	168,619 (15,488.51)	3,385	284,426	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成30年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務 用品事業	生産設備	80,897	173,450	(注)2 - (29,573.00)	31,294	285,642	485
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務 用品事業	生産設備	148,650	88,128	(注)3 - (18,098.00)	1,635	238,415	198
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ピンズン省)	文具事務 用品事業	生産設備	518,774	208,017	(注)4 - (59,137.00)	40,424	767,217	923

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. P.T.KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は43,944千円であります。

3. KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は44,912千円であります。

4. KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は95,409千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)アスカ商会 八ヶ岳デポ	長野県諏訪郡 富士見町	インテリアライ フスタイル事業	物流設備	69,805	94,000 (8,840.00)	163,805	未定

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社取締役(社外取締役を除く)に対して新株予約権を割り当てるものであり、その内容は次のとおりであります。

	株式会社キングジム2013年新株予約権	株式会社キングジム2014年新株予約権
決議年月日	平成25年9月19日	平成26年9月18日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名	当社の取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の数	1,353個(注)1	1,761個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 13,530株(注)1	普通株式 17,610株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年10月22日～平成55年10月21日	平成26年10月21日～平成56年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 608円(注)2 資本組入額 304円(注)2	発行価格 630円(注)2 資本組入額 315円(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

	株式会社キングジム2015年新株予約権	株式会社キングジム2016年新株予約権
決議年月日	平成27年9月17日	平成28年9月15日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の数	1,978個（注）1	2,444個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 19,780株（注）1	普通株式 24,440株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年10月21日～平成57年10月20日	平成28年10月21日～平成58年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 729円（注）2 資本組入額 365円（注）2	発行価格 744円（注）2 資本組入額 372円（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

	株式会社キングジム2017年新株予約権
決議年月日	平成29年9月14日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の数	2,142個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 21,420株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年10月21日～平成59年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 888円（注）2 資本組入額 444円（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（平成30年6月20日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在（平成30年8月31日）において、これらの事項に変更はありません。

（注）1．新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は10株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

- (4) 新株予約権を行使できる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (5) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- (6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記（注）2に準じて決定するものとする。

株式会社キングジム2018年新株予約権	
決議年月日	平成30年9月19日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の数	2,300個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 23,000株 [募集事項] (4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (10)に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13)に記載しております。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社キングジム2018年新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象および人数
当社の取締役（社外取締役を除く）8名
- (3) 新株予約権の数
2,300個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は10株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成30年10月19日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使できる期間
平成30年10月20日から平成60年10月19日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使できる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号

株式会社三井住友銀行 浅草橋支店

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692	-	1,978,690	-	1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	20	142	68	21	27,804	28,081	-
所有株式数 (単元)	-	63,946	2,682	72,191	8,513	73	177,018	324,423	17,392
所有株式数の 割合(%)	-	19.71	0.83	22.25	2.62	0.02	54.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式 4,037,227株は「個人その他」に 40,372単元および「単元未満株式の状況」に 27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 54単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	7.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.56
宮本 彰	東京都杉並区	955	3.36
宮本 淑子	東京都千代田区	945	3.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	3.16
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	3.00
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.96
キングジム第一共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	815	2.87
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.75
計	-	10,617	37.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 4,037千株あります。

2. 平成30年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成30年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月20日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	331	1.02
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	51	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	358	1.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,037,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,405,100	284,051	-
単元未満株式	普通株式 17,392	-	-
発行済株式総数	32,459,692	-	-
総株主の議決権	-	284,051	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,037,200	-	4,037,200	12.44
計	-	4,037,200	-	4,037,200	12.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	234	243,886
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	4,037,227	-	4,037,227	-

(注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当17円（中間配当7円 期末配当10円）とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年1月31日 取締役会決議	198,958	7
平成30年9月19日 定時株主総会決議	284,224	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高（円）	779	975	915	984	1,128
最低（円）	624	715	690	785	948

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,030	1,036	1,003	1,093	1,110	1,128
最低（円）	996	956	954	991	1,066	1,072

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 3名 （役員のうち女性の比率 21.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 当社入社 昭和59年9月 常務取締役総合企画室長 昭和61年9月 専務取締役 平成4年4月 代表取締役社長（現任）	(注)3	955
専務取締役		萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年5月 経営企画室長 平成18年6月 経営企画室長兼国内子会社担当 平成19年3月 経営企画室長兼知的財産部担当 兼監査室担当 平成21年3月 営業本部副本部長 平成22年9月 取締役営業本部副本部長 平成24年9月 常務取締役営業本部担当兼国内子会社担当 平成30年9月 専務取締役（現任）	(注)3	3
常務取締役	経営管理本部長	原田 伸一	昭和36年 9月19日生	昭和59年4月 株式会社三菱UFJ銀行 入行 平成23年4月 株式会社三菱UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）ドイツ総支配人 兼デュッセルドルフ支店長 平成26年8月 当社顧問 平成26年9月 取締役管理本部長兼経営企画部担当 平成27年9月 常務取締役経営管理本部長（現任）	(注)3	3
常務取締役	開発本部長 兼広報室担当	亀田 登信	昭和38年 1月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年11月 電子文具事業推進部長 平成19年6月 電子文具開発部長 平成21年6月 電子文具開発部長兼一般文具開発部長 平成23年6月 開発本部副本部長 平成26年9月 取締役開発本部長兼広報室担当 平成28年9月 常務取締役開発本部長兼広報室担当（現任）	(注)3	6
取締役	調達物流本部長 兼品質管理部担当 兼国内子会社担当	高野 真	昭和36年 7月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年2月 P.T.KINGJIM INDONESIA取締役社長 平成24年5月 調達本部副本部長 平成24年9月 調達部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部副担当 平成26年9月 取締役調達部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部副担当 平成27年9月 取締役調達物流本部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部担当 平成28年9月 取締役調達物流本部長兼海外事業本部担当 兼品質管理部担当 平成29年6月 取締役調達物流本部長兼品質管理部担当 平成30年9月 取締役調達物流本部長兼品質管理部担当 兼国内子会社担当（現任）	(注)3	7
取締役	人事総務部長 兼監査室担当	古野 康弘	昭和34年 6月23日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年11月 人事部長 平成23年6月 人事総務部長 平成27年9月 取締役人事総務部長兼監査室担当（現任）	(注)3	3
取締役	営業本部長 兼営業統括部長 兼CS部担当	岩田 健	昭和36年 12月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年12月 通販部長 平成26年6月 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成28年3月 営業本部長兼営業統括部長兼CS部担当 平成28年9月 取締役営業本部長兼営業統括部長 兼CS部担当（現任）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	海外事業本部長 兼海外子会社担当	井上 拓人	昭和43年 11月22日生	平成4年4月 平成15年11月 平成20年6月 平成22年6月 平成28年1月 平成28年9月 平成29年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 (株)Gクラッセ(現(株)ラドンナ)代表取締役社長 (株)アスカ商会代表取締役社長 海外事業推進部副担当 取締役海外事業本部長 取締役海外事業本部長 兼海外子会社担当(現任)	(注)3	1
取締役		恩藏 直人	昭和34年 1月29日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成16年9月 平成20年9月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年9月 平成30年6月	早稲田大学商学部助手 同大学商学部教授 同大学商学大学院教授(現任) 同大学商学大学院院長兼商学部長 エステー(株)社外取締役(現任) 早稲田大学理事(現任) 当社社外取締役(現任) (株)ロッテ社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		高木 暁子	昭和50年 10月9日生	平成11年4月 平成14年6月 平成18年8月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成27年9月	トヨタ自動車(株)入社 日本ロレアル(株)入社 London Business School入学 学校法人 高木学園入職 London Business School卒業 学校法人 高木学園理事長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行監査部上席審査役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		太田 美奈	昭和47年 5月6日生	平成11年12月 平成16年2月 平成27年9月	税理士登録 税理士法人タクトコンサルティング入社 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	1
監査役		垣内 恵子	昭和37年 1月25日生	平成10年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成24年8月 平成27年9月 平成28年6月 平成30年3月 平成30年3月	弁護士登録 宮原・須田・石川法律事務所入所 笠原総合法律事務所入所 涼和総合法律事務所開設(現任) 当社社外監査役(現任) 凸版印刷(株)社外監査役(現任) ヤノホールディングス(株)監査役(現任) (株)矢野経済研究所監査役(現任)	(注)5	1
監査役		丹羽 武司	昭和40年 2月28日生	平成2年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成21年11月 平成27年5月 平成27年9月	味の素(株)入社 秀和特許事務所入所 弁理士登録 秀和特許事務所副所長(現任) 秀和知財(株)代表取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	1
計							994

- (注) 1. 取締役 恩藏直人および高木暁子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 太田美奈、垣内恵子および丹羽武司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上表において 印を付した取締役6名は執行役員を兼務しております。この他執行役員5名・金子英俊、神崎司、河村広、田村淳也、立石幸士で構成されております。
7. 上表における役員の所有株式数は、平成30年6月20日現在の所有株式数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な考えにしており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、役員による監督・監査を行っております。平成27年9月17日より社外取締役を2名体制とし、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

当社では執行役員制度を採用しており、各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監督をしております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は、平成24年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役3名の4名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監査をしております。なお、社外監査役3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する税理士、法律の高度かつ専門的な知識および豊富な経験を有する弁護士、高い見識と豊富な経験を有する弁理士であります。

当社は、役員報酬に関する決定プロセスの一層の透明化を図るため、平成27年9月に、社外取締役2名および社内取締役2名の計4名で構成される「指名・報酬委員会」を設置しており、当該「指名・報酬委員会」にて、取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討し、取締役会に提案しております。その上で、最終的には取締役の報酬等については取締役会で決定し、監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会における決議に基づき整備を進めております。当社の業務の適正を確保するための体制の内容の概要は次のとおりであります。

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、経営理念、行動指針、ならびに最上位規程として位置付けられたキングジムグループコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社グループの役職員が自らを律し行動します。当社は経営管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上の取締役と社外の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者は匿名性が保障されており、通報者の正当な行為は従業員就業規則によって保護され、通報したことにより不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、社外の顧問弁護士からの通知およびコンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程ならびに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険の管理は、キングジムグループ危機管理規程および当社グループ各社が制定する危機管理細則に基づき、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員または子会社社長が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員または子会社社長は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、当社社長を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスク分析等を行う体制をとり、万一、損失の危険が当社グループの業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および経営管理本部長に報告すると共に、当社は緊急検討委員会もしくは緊急対策本部またはその双方を開催し、その対応を早急に検討します。危機発生状況および対応状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社グループの業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループの成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長、担当役員または子会社社長は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告ならびに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性等を確保するための体制を整備しております。

キングジムグループコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、子会社においても運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当役員が把握すると共に、子会社の経営状態その他の重要な情報について、当社への定期的かつ継続的な報告を義務付けております。当社内部監査部署は子会社の業務の適正を監査し、その結果を監査役に報告すると共に、特に重大な事項については取締役会に報告します。子会社においては、キングジムグループコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。

・反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、反社会的勢力・団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようキングジムグループコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査を実効的に行うために監査役職務を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役職務の独立性を確保するため、監査役職務を補助する使用人は、監査役指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。

・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

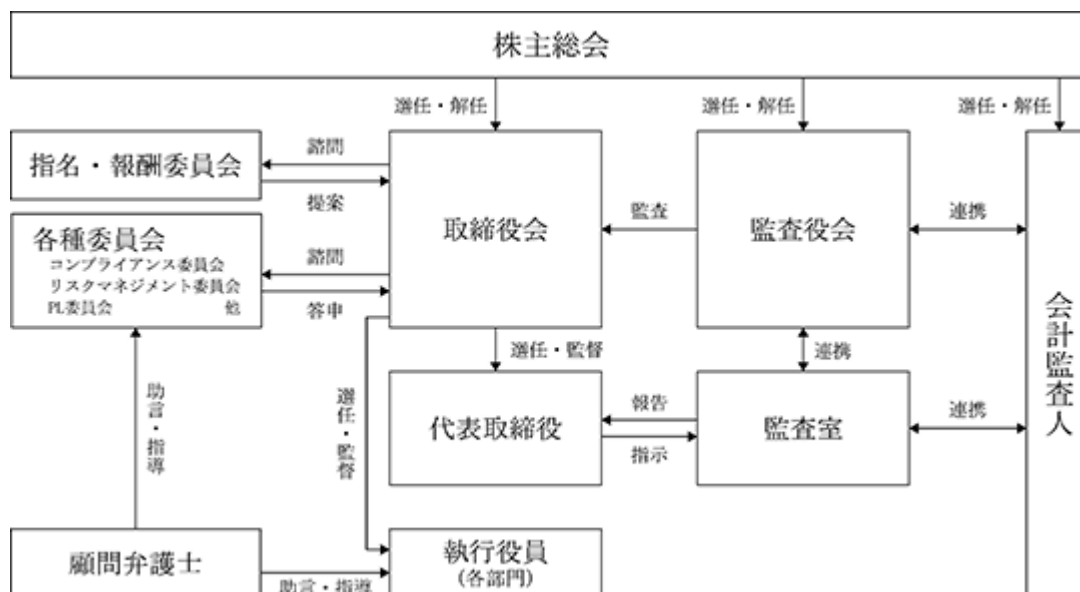
当社および子会社の取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、当社および子会社の取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。当社および子会社は、当社および子会社の監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益となる扱いをしません。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。当社は、監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効を担保するため必要な費用を負担します。

監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および経営管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、人事総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを制定しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、経営管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており、株主、顧客など各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、監査役および会計監査人と連携し、5名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役および会計監査人と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容および連携状況は、上述の「2.1) 会社の機関の基本説明」、「2.2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」で記載した通りであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の星長徹也氏と植草寛氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

社外役員

イ．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役恩蔵直人氏は、早稲田大学商学大学院教授、早稲田大学理事、エステー株式会社の社外取締役および株式会社ロッテの社外取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。同氏は、マーケティング戦略の第一人者としての幅広い見識と実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督ができる人物であると判断し、選任しております。

社外取締役高木暁子氏は、学校法人高木学園理事長を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。同氏は、MBAの資格を有し、様々な企業での経験と学校経営者としての幅広い見識と実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督ができる人物であると判断し、選任しております。

社外監査役太田美奈氏は、税理士法人タクトコンサルティングに所属する税理士を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。同氏は、税理士としての財務および会計に関する専門的立場から、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

社外監査役垣内恵子氏は、涼和綜合法律事務所に所属する弁護士、凸版印刷株式会社の社外監査役、ヤノホールディングス株式会社の監査役および株式会社矢野経済研究所の監査役を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的見地を有しており、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

社外監査役丹羽武司氏は、秀和特許事務所に所属する弁理士、同事務所副所長、および秀和知財株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。同氏は、弁理士としての豊富な経験と専門的見地を有しており、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

社外取締役は、内部監査・コンプライアンス・内部統制の状況ならびに監査役監査および会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室、会計監査人からの報告内容を含め監査に必要な情報を共有しております。

ロ．独立性に関する基準

当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

- ・当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役または社外監査役が、以下のいずれにも該当してはならないこととしております。
 - ・当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - ・当社の主要な取引先またはその業務執行者

- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
 - ・最近1年間において、上記 から までのいずれかに該当していた者
 - ・次のaからcまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の二親等内の親族
 - a．上記 から までに掲げる者
 - b．当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者または業務執行者でない取締役）
 - c．最近1年間においてbまたは当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者または業務執行者でない取締役）に該当していた者
- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者をいいます。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社に行った者をいいます。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外の報酬が当該コンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう）の売上（総報酬額）の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社または当社の子会社から得ていることをいいます。

なお、当社は、上記の基準を満たしていると判断し、社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,290	135,930	18,999	40,361	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,176	14,670	-	506	1
社外役員	19,548	18,900	-	648	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分は含まれない）と決議しております。なお、平成30年9月19日開催の第70回定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内、ただし使用人分は含まれない）と改めました。また、これとは別枠で、ストック・オプションに係る報酬限度額として、平成25年9月19日開催の第65回定時株主総会において、取締役に対し年額40,000千円の範囲内でご承認をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、平成30年9月19日開催の第70回定時株主総会において年額40,000千円以内と改めました。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

上述の「2.1) 会社の機関の基本説明」で記載した通り、当社は、「指名・報酬委員会」を設置しており、当該「指名・報酬委員会」にて、取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討し、取締役会に提案しております。その上で、最終的には取締役の報酬等については取締役会で決定し、監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 2,663,327千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三信電気(株)	239,000	342,965	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
ブラザー工業(株)	117,400	301,835	同上
ニチバン(株)	302,000	296,564	同上
加賀電子(株)	117,900	271,877	同上
住友不動産(株)	74,000	260,258	同上
日本紙パルプ商事(株)	602,000	251,636	同上
アスクル(株)	48,000	165,360	同上
ダイニック(株)	632,000	118,816	同上
リンテック(株)	27,700	73,792	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	25,827	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	23,496	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	20,730	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	4,441	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	829	3,202	同上
アキレス(株)	1,110	2,145	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチバン(株)	151,000	471,120	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	450,276	同上
加賀電子(株)	117,900	312,906	同上
住友不動産(株)	74,000	312,576	同上
日本紙パルプ商事(株)	60,200	308,224	同上
ブラザー工業(株)	117,400	254,171	同上
アスクル(株)	48,000	166,320	同上
ダイニック(株)	126,400	131,456	同上
リンテック(株)	27,700	87,947	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	24,345	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	22,553	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	19,414	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	4,235	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	829	3,739	同上
アキレス(株)	1,110	2,514	同上

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は12名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 322,000,000ベトナムドンを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 322,000,000ベトナムドンを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月21日から平成30年6月20日まで)の連結財務諸表および第70期事業年度(平成29年6月21日から平成30年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,988	4,702,798
受取手形及び売掛金	4,603,336	4,839,842
商品及び製品	5,401,063	5,681,827
仕掛品	388,716	414,027
原材料及び貯蔵品	1,106,796	1,293,285
繰延税金資産	236,848	230,226
その他	485,999	461,395
貸倒引当金	2,389	2,517
流動資産合計	17,433,359	17,620,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,628,004	5,714,854
減価償却累計額	3,271,378	3,330,980
建物及び構築物(純額)	2,356,625	2,383,873
機械装置及び運搬具	2,595,145	2,647,322
減価償却累計額	2,014,097	2,171,579
機械装置及び運搬具(純額)	581,048	475,742
土地	1,667,180	1,667,180
建設仮勘定	49,172	19,034
その他	2,816,051	2,743,906
減価償却累計額	2,521,376	2,470,100
その他(純額)	294,674	273,806
有形固定資産合計	4,948,700	4,819,637
無形固定資産		
のれん	249,629	-
その他	355,396	355,703
無形固定資産合計	605,026	355,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254,477	2,663,327
退職給付に係る資産	1,162,221	1,094,760
繰延税金資産	107,496	105,954
その他	469,895	465,966
貸倒引当金	9,821	8,297
投資その他の資産合計	3,984,268	4,321,712
固定資産合計	9,537,996	9,497,052
資産合計	26,971,356	27,117,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,809	1,983,097
短期借入金	720,000	-
1年内返済予定の長期借入金	286,000	16,000
未払法人税等	407,236	363,042
未払金	561,095	803,673
役員賞与引当金	20,130	31,136
その他	1,032,989	789,639
流動負債合計	5,022,261	3,986,589
固定負債		
長期借入金	16,000	-
繰延税金負債	703,041	815,696
退職給付に係る負債	362,543	363,252
資産除去債務	17,413	20,937
その他	285,566	272,359
固定負債合計	1,384,565	1,472,246
負債合計	6,406,826	5,458,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,507,159	2,507,159
利益剰余金	19,192,631	20,027,025
自己株式	3,567,564	3,567,808
株主資本合計	20,110,916	20,945,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616,915	899,770
繰延ヘッジ損益	556	435
為替換算調整勘定	399,328	390,540
退職給付に係る調整累計額	66,904	140,628
その他の包括利益累計額合計	151,238	369,037
新株予約権	51,848	70,847
非支配株主持分	250,526	274,150
純資産合計	20,564,529	21,659,102
負債純資産合計	26,971,356	27,117,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
売上高	34,627,821	34,788,058
売上原価	1, 3 21,653,100	1, 3 21,198,620
売上総利益	12,974,721	13,589,438
販売費及び一般管理費	2, 3 11,283,751	2, 3 11,676,825
営業利益	1,690,969	1,912,612
営業外収益		
受取利息	9,534	10,975
受取配当金	44,703	45,868
為替差益	42,730	-
受取賃貸料	60,630	156,024
その他	43,673	34,083
営業外収益合計	201,272	246,952
営業外費用		
支払利息	19,783	7,805
為替差損	-	6,562
賃貸収入原価	32,428	46,977
その他	11,968	9,153
営業外費用合計	64,180	70,498
経常利益	1,828,061	2,089,066
特別利益		
固定資産売却益	4 696	4 232
投資有価証券売却益	-	749
特別利益合計	696	982
特別損失		
固定資産売却損	5 157	-
固定資産除却損	6 4,174	6 8,327
減損損失	7 48,288	7 106,984
特別損失合計	52,620	115,311
税金等調整前当期純利益	1,776,137	1,974,736
法人税、住民税及び事業税	450,321	531,365
法人税等調整額	102,046	30,014
法人税等合計	552,367	561,380
当期純利益	1,223,769	1,413,355
非支配株主に帰属する当期純利益	19,765	10,508
親会社株主に帰属する当期純利益	1,204,004	1,402,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
当期純利益	1,223,769	1,413,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,265	282,854
繰延ヘッジ損益	2,448	120
為替換算調整勘定	66,576	21,904
退職給付に係る調整額	77,107	73,723
その他の包括利益合計	473,245	230,915
包括利益	1,697,015	1,644,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,167	1,620,646
非支配株主に係る包括利益	10,848	23,624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	3,567,413	19,304,983	156,649	1,892
当期変動額							
剰余金の配当			397,919		397,919		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,204,004		1,204,004		
自己株式の取得				151	151		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						460,265	2,448
当期変動額合計	-	-	806,084	151	805,932	460,265	2,448
当期末残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	3,567,564	20,110,916	616,915	556

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	341,669	144,012	330,924	33,689	239,677	19,247,425
当期変動額						
剰余金の配当						397,919
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,204,004
自己株式の取得						151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	511,170
当期変動額合計	57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	1,317,103
当期末残高	399,328	66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529

当連結会計年度(自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	3,567,564	20,110,916	616,915	556
当期変動額							
剰余金の配当			568,453		568,453		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,847		1,402,847		
自己株式の取得				243	243		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						282,854	120
当期変動額合計	-	-	834,394	243	834,150	282,854	120
当期末残高	1,978,690	2,507,159	20,027,025	3,567,808	20,945,067	899,770	435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	399,328	66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529
当期変動額						
剰余金の配当						568,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,402,847
自己株式の取得						243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,788	73,723	217,799	18,999	23,624	260,423
当期変動額合計	8,788	73,723	217,799	18,999	23,624	1,094,573
当期末残高	390,540	140,628	369,037	70,847	274,150	21,659,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,776,137	1,974,736
減価償却費	680,885	641,681
のれん償却額	155,516	142,645
減損損失	48,288	106,984
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,491	1,368
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44,523	46,697
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	81,303	83,803
受取利息及び受取配当金	54,238	56,844
支払利息	19,783	7,805
為替差損益 (は益)	41,777	7,240
固定資産除却損	4,174	8,327
固定資産売却損益 (は益)	538	232
売上債権の増減額 (は増加)	84,377	229,864
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,382,575	494,241
その他の資産の増減額 (は増加)	55,349	40,771
仕入債務の増減額 (は減少)	60,115	14,330
その他の負債の増減額 (は減少)	322,047	48,437
その他	58,682	23,491
小計	4,234,106	2,071,259
利息及び配当金の受取額	54,075	56,754
利息の支払額	22,703	8,413
法人税等の支払額	349,350	600,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916,128	1,518,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	32,277	78,600
有形固定資産の取得による支出	422,656	378,745
有形固定資産の売却による収入	6,082	232
差入保証金の差入による支出	4,907	79,293
差入保証金の回収による収入	28,259	85,463
保険積立金の積立による支出	4,400	4,400
定期預金の預入による支出	287,300	351,360
定期預金の払戻による収入	256,832	321,401
その他	3,340	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,708	487,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,180,000	720,000
長期借入金の返済による支出	886,000	286,000
自己株式の取得による支出	151	243
配当金の支払額	398,429	568,658
その他	43	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464,537	1,574,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,339	2,861
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	974,542	541,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,840	5,007,383
現金及び現金同等物の期末残高	5,007,383	4,466,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

(株)ラドンナ

(株)キングビジネスサポート

P.T.KING JIM INDONESIA

KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.

錦宮(上海)貿易有限公司

KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.

(株)アスカ商会

錦宮(香港)有限公司

(株)ぼん家具

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ラドンナとP.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.、(株)アスカ商会および錦宮(香港)有限公司の決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、(株)ぼん家具の決算日は4月30日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.の決算日は3月31日、錦宮(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く））

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社においては、取締役および監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動に伴うコストの変動、期待収益への影響を低減させることを目的として為替予約取引を行っており、投機目的では利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の判定は現物時価の変動額に対する先物時価の変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

「文具事務用品事業」の海外製造子会社で発生する作業屑の売却取引は、従来、軽微なものとして簡便的に「営業外収益」の「屑売却益」として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的な処理である製造原価の控除としております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。なお、製造原価計算に与える影響が小さいことから、すべて「売上原価」の控除として処理しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「屑売却益」として表示していた49,697千円は、「売上原価」の控除として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
支払手形	716千円	-千円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
当座貸越極度額の総額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	720,000	-
差引額	4,780,000	5,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
	119,289千円	85,511千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
給料手当	3,490,172千円	3,438,283千円
運賃	1,684,471	1,832,605
賃借料	1,204,449	1,258,100
退職給付費用	189,409	178,697
役員賞与引当金繰入額	20,130	31,136
貸倒引当金繰入額	8,558	2,585

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
	623,108千円	642,454千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
機械装置及び運搬具	202千円	232千円
その他(有形固定資産)	494	-
計	696	232

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
機械装置及び運搬具	138千円	- 千円
その他(有形固定資産)	19	-
計	157	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
建物及び構築物	2,651千円	5,291千円
機械装置及び運搬具	143	324
その他(有形固定資産)	1,200	1,826
撤去費用	180	885
計	4,174	8,327

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
千葉県松戸市	生産設備	その他(有形固定資産)	48,288千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

その他(有形固定資産)については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった製品の金型等について、回収可能価額をゼロと見積もり、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
和歌山県海南市	-	のれん	106,984千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

当社子会社である株式会社ぼん家具は、事業の収益性が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積期間が1年未満のため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	656,815千円	408,850千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	656,815	408,850
税効果額	196,550	125,995
その他有価証券評価差額金	460,265	282,854
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,511	275
組替調整額	1,969	452
税効果調整前	3,541	176
税効果額	1,093	56
繰延ヘッジ損益	2,448	120
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,576	21,904
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132,261	78,167
組替調整額	20,734	31,464
税効果調整前	111,527	109,632
税効果額	34,419	35,909
退職給付に係る調整額	77,107	73,723
その他の包括利益合計	473,245	230,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	-	-	32,459
合計	32,459	-	-	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,036	0	-	4,036
合計	4,036	0	-	4,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	51,848
	合計	51,848

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	198,960	7	平成28年6月20日	平成28年9月16日
平成29年2月1日 取締役会	普通株式	198,959	7	平成28年12月20日	平成29年3月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月14日 定時株主総会	普通株式	369,495	利益剰余金	13	平成29年6月20日	平成29年9月15日

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	-	-	32,459
合計	32,459	-	-	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,036	0	-	4,037
合計	4,036	0	-	4,037

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,847
	合計	70,847

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月14日 定時株主総会	普通株式	369,495	13	平成29年6月20日	平成29年9月15日
平成30年1月31日 取締役会	普通株式	198,958	7	平成29年12月20日	平成30年3月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月19日 定時株主総会	普通株式	284,224	利益剰余金	10	平成30年6月20日	平成30年9月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
現金及び預金	5,212,988千円	4,702,798千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,605	236,480
現金及び現金同等物	5,007,383	4,466,318

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
1年内	8,083	7,930
1年超	26,041	21,318
合計	34,124	29,248

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備支払手形は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、為替相場の変動リスクを有しております。その取引実行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に従っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,212,988	5,212,988	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,603,336	4,603,336	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,162,949	2,162,949	-
資産計	11,979,274	11,979,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,994,809	1,994,809	-
(2) 短期借入金	720,000	720,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	286,000	286,000	-
(4) 未払金	561,095	561,095	-
(5) 長期借入金	16,000	16,000	-
負債計	3,577,905	3,577,905	-
デリバティブ取引(*)	2,956	2,956	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,702,798	4,702,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,839,842	4,839,842	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,571,799	2,571,799	-
資産計	12,114,440	12,114,440	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,983,097	1,983,097	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,000	16,000	-
(4) 未払金	803,673	803,673	-
(5) 長期借入金	-	-	-
負債計	2,802,770	2,802,770	-
デリバティブ取引(*)	1,974	1,974	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに (4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
非上場株式	91,527	91,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,212,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,603,336	-	-	-
合計	9,816,324	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,702,798	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,839,842	-	-	-
合計	9,542,640	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000	-	-	-	-	-
長期借入金	286,000	16,000	-	-	-	-
合計	1,006,000	16,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	16,000	-	-	-	-	-
合計	16,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,162,949	1,282,338	880,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,162,949	1,282,338	880,611

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,527千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度（平成30年6月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,571,799	1,282,338	1,289,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,571,799	1,282,338	1,289,461

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,527千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	750	749	-
合計	750	749	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年6月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	547,707	-	2,956
合計			547,707	-	2,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年6月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	551,853	-	1,974
合計			551,853	-	1,974

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金および年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型ではありませんが、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度の積立額から支給されるものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
退職給付債務の期首残高	2,703,647千円	2,681,050千円
勤務費用	149,642	144,762
利息費用	18,539	26,886
数理計算上の差異の発生額	6,172	103,946
退職給付の支払額	187,192	116,960
その他	2,585	19,061
退職給付債務の期末残高	2,681,050	2,820,625

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
年金資産の期首残高	3,473,629千円	3,592,488千円
期待運用収益	52,104	53,887
数理計算上の差異の発生額	126,101	24,322
事業主からの拠出額	122,034	109,375
退職給付の支払額	181,380	116,654
年金資産の期末残高	3,592,488	3,663,420

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	117,612 千円	111,760 千円
退職給付費用	19,689	17,125
退職給付の支払額	20,633	11,827
中小企業退職金共済年金制度等への拠出額	5,468	5,772
その他	560	-
退職給付に係る負債の期末残高	111,760	111,286

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
積立型の退職給付債務	2,430,267千円	2,568,659千円
年金資産	3,592,488	3,663,420
	1,162,221	1,094,760
非積立型の退職給付債務	362,543	363,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,677	731,508
退職給付に係る負債	362,543	363,252
退職給付に係る資産	1,162,221	1,094,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,677	731,508

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
勤務費用	149,642千円	144,762千円
利息費用	18,539	26,886
期待運用収益	52,104	53,887
数理計算上の差異の費用処理額	21,085	31,153
簡便法で計算した退職給付費用	19,689	17,125
確定給付制度に係る退職給付費用	114,681	103,734

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
数理計算上の差異	111,527千円	109,632千円
合計	111,527	109,632

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
未認識数理計算上の差異	90,641千円	200,273千円
合計	90,641	200,273

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
債券	50%	49%
株式	28%	29%
オルタナティブ	18%	19%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

オルタナティブは、主にヘッジファンド投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 88,955千円、当連結会計年度 87,298千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
販売管理費及び一般管理費 (株式報酬費用)	18,158千円	18,999千円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権	株式会社キングジム 2016年新株予約権
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 8名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 8名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 29,620株	普通株式 28,510株	普通株式 19,780株	普通株式 24,440株
付与日	平成25年10月21日	平成26年10月20日	平成27年10月20日	平成28年10月20日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年10月22日 至 平成55年10月21日	自 平成26年10月21日 至 平成56年10月20日	自 平成27年10月21日 至 平成57年10月20日	自 平成28年10月21日 至 平成58年10月20日

	株式会社キングジム 2017年新株予約権
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 21,420株
付与日	平成29年10月20日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年10月21日 至 平成59年10月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成30年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権	株式会社キングジム 2016年新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	13,530	17,610	19,780	24,440
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	13,530	17,610	19,780	24,440

	株式会社キングジム 2017年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	21,420
失効	-
権利確定	21,420
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	21,420
権利行使	-
失効	-
未行使残	21,420

単価情報

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権	株式会社キングジム 2016年新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	607	629	728	743

	株式会社キングジム 2017年新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	887

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社キングジム2017年新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値および見積もり方法

	株式会社キングジム 2017年新株予約権
株価変動性(注)1	18.6%
予想残存期間(注)2	7.0年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.05%

(注)1. 7.0年間(平成22年10月18日から平成29年10月16日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日における付与対象者の平均残存任意期間によって見積もっております。

3. 平成29年6月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	107,252千円	93,682千円
製品評価損	133,602	83,946
役員退職未払金	44,418	44,418
減価償却超過額	18,172	12,102
投資有価証券評価損	32,843	32,843
減損損失	13,094	9,853
退職給付に係る負債	100,923	101,110
未払事業税	32,353	26,204
未払賞与社会保険料	22,893	23,615
たな卸資産の未実現利益	34,493	40,442
その他	88,973	93,370
繰延税金資産小計	629,021	561,590
評価性引当額	191,317	131,724
繰延税金資産合計	437,703	429,865
繰延税金負債		
土地評価差額	175,533	176,118
退職給付に係る資産	355,872	335,215
その他有価証券評価差額金	263,695	389,691
その他	1,297	8,354
繰延税金負債合計	796,398	909,380
繰延税金負債の純額	358,695	479,514

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	236,848千円	230,226千円
固定資産 - 繰延税金資産	107,496	105,954
固定負債 - 繰延税金負債	703,041	815,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
法定実効税率	-	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.15
子会社税率差異	-	2.38
評価性引当額の増減	-	3.02
試験研究費特別控除	-	2.38
のれん償却費	-	2.23
減損損失	-	1.67
住民税均等割	-	0.86
その他	-	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.43

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約および工場等の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～40年と見積り、割引率は0.302%～3.900%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
期首残高	14,245千円	17,413千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,690	17,199
時の経過による調整額	474	253
資産除去債務の履行による減少額	-	14,621
その他増減額(は減少)	4	691
期末残高	17,413	20,937

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社は、千葉県において賃貸不動産(土地および建物等)を、また、長野県において遊休不動産(土地および建物等)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,393千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,094千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	174,785	705,990
期中増減額	531,204	27,573
期末残高	705,990	678,417
期末時価	1,478,578	1,494,890

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は賃貸不動産への振替(554,709千円)であり、減少額は減価償却費(23,192千円)および固定資産の除却(312千円)であります。当連結会計年度の増加額は固定資産の取得による増加(655千円)であり、減少額は減価償却費(28,228千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.および錦宮(香港)有限公司が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、(株)ぼん家具が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,236,441	7,391,380	34,627,821	-	34,627,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,084	109,022	204,106	204,106	-
計	27,331,526	7,500,402	34,831,928	204,106	34,627,821
セグメント利益	1,475,460	196,052	1,671,513	19,456	1,690,969
セグメント資産	21,863,722	5,493,212	27,356,935	385,579	26,971,356
その他の項目					
減価償却費	631,854	49,193	681,048	162	680,885
のれん償却額	12,870	142,645	155,516	-	155,516
減損損失	48,288	-	48,288	-	48,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	387,549	41,364	428,914	920	427,993

(注) 1. セグメント利益の調整額 19,456千円および、セグメント資産の調整額 385,579千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,099,735	7,688,322	34,788,058	-	34,788,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,464	149,622	226,087	226,087	-
計	27,176,199	7,837,945	35,014,145	226,087	34,788,058
セグメント利益	1,832,629	53,619	1,886,249	26,363	1,912,612
セグメント資産	22,092,168	5,316,641	27,408,810	290,871	27,117,938
その他の項目					
減価償却費	575,542	66,368	641,910	229	641,681
のれん償却額	-	142,645	142,645	-	142,645
減損損失	-	106,984	106,984	-	106,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,024	161,502	519,526	221	519,305

(注) 1. セグメント利益の調整額 26,363千円および、セグメント資産の調整額 290,871千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」の量的な重要性が増したため区分を変更しております。

また、「文具事務用品事業」の海外製造子会社で発生する作業屑の売却取引は、従来、軽微なものとして簡便的に「営業外収益」の「屑売却益」として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的な処理である製造原価の控除としております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。なお、製造原価計算に与える影響が小さいことから、すべて「売上原価」の控除として処理しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分および表示により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他東南アジア	その他	合計
3,501,095	851,603	583,942	12,060	4,948,700

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本、ベトナム以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他東南アジア・・・インドネシア、マレーシア

その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	5,936,754	文具事務用品事業
エコー流通グループ(株)	5,069,181	文具事務用品事業、インテリアライフスタイル事業

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他東南アジア	その他	合計
3,515,820	767,217	527,318	9,280	4,819,637

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本、ベトナム以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他東南アジア・・・インドネシア、マレーシア

その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	5,934,204	文具事務用品事業
エコー流通グループ(株)	5,037,849	文具事務用品事業、インテリアライフスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
減損損失	48,288	-	48,288

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
減損損失	-	106,984	106,984

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
当期償却額	12,870	142,645	155,516
当期末残高	-	249,629	249,629

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
当期償却額	-	142,645	142,645
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
1株当たり純資産額	712.89円	749.90円
1株当たり当期純利益	42.36円	49.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.26円	49.20円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月21日 至 平成30年 6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,204,004	1,402,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,204,004	1,402,847
期中平均株式数(株)	28,422,785	28,422,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,180	89,592
(うち新株予約権)	(67,180)	(89,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社キングビジネスサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成30年6月21日付で株式会社キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社キングビジネスサポート

事業の内容 オフィス関連サービス

企業結合日

平成30年6月21日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社キングビジネスサポートは解散いたしました。

企業結合の目的

株式会社キングビジネスサポートは、主に当社グループへのオフィスサービスを行っておりますが、経営効率化および経営資源の有効活用のため、当社を存続会社として同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(子会社の設立)

当社は、平成30年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である錦宮(香港)有限公司の子会社(当社の孫会社)を中国・深圳に設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、従来から中国を中心にアジア市場への販売拡大を図ってまいりました。

特に成長の著しく大きな市場である中国に対する電子製品商材の販売拠点として、中国・深圳に子会社を設立することにより、さらなる売上の拡大を目指します。

(2) 設立する子会社の概要

会社名 錦宮(深圳)商貿有限公司

所在地 中国 深圳市

代表者 浜村 康平

事業内容 電子製品機器等の販売、並びに開発・調達関連業務の受託

資本金 2,000千人民元

設立時期 平成31年1月(予定)

出資比率 錦宮(香港)有限公司 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	286,000	16,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	588	716	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,335	1,267	-	(注)5
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス)	26,601	8,466	3.5	-
預り保証金(1年超)	105,920	92,554	1.0	-
合計	1,156,445	119,004	-	-

(注)1. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- その他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	613	314	201	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,277,301	15,819,314	25,456,689	34,788,058
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	185,802	642,205	1,646,425	1,974,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	78,061	416,547	1,158,772	1,402,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.75	14.66	40.77	49.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.75	11.91	26.11	8.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月20日)	当事業年度 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,864	1,125,925
受取手形	37,925	21,309
売掛金	1 3,615,597	1 3,743,579
商品及び製品	3,779,653	3,829,028
仕掛品	1,145	5,874
原材料及び貯蔵品	194,913	192,830
前払費用	42,690	53,727
関係会社短期貸付金	177,942	77,522
繰延税金資産	173,410	127,668
未収入金	1 170,062	1 142,435
その他	1 46,954	1 49,638
貸倒引当金	1,300	300
流動資産合計	9,317,860	9,369,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,182	1,314,840
構築物	7,213	5,826
機械及び装置	3,268	2,538
車両運搬具	2,529	1,295
工具、器具及び備品	190,616	163,685
土地	1,246,260	1,246,260
建設仮勘定	25,646	9,920
その他	1,273	827
有形固定資産合計	2,789,989	2,745,193
無形固定資産		
ソフトウェア	110,233	99,048
その他	19,109	19,089
無形固定資産合計	129,342	118,137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254,477	2,663,327
関係会社株式	5,389,275	5,389,275
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
関係会社長期貸付金	948,272	699,765
前払年金費用	1,181,374	1,265,177
その他	340,336	311,088
投資その他の資産合計	11,433,110	11,648,008
固定資産合計	14,352,442	14,511,339
資産合計	23,670,303	23,880,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月20日)	当事業年度 (平成30年 6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,160	221,427
買掛金	1 989,244	1 1,092,311
短期借入金	720,000	-
1年内返済予定の長期借入金	286,000	16,000
未払金	1 368,371	1 553,702
未払費用	344,337	349,422
未払法人税等	319,382	344,453
役員賞与引当金	20,130	31,136
その他	385,090	185,133
流動負債合計	3,697,717	2,793,587
固定負債		
長期借入金	16,000	-
長期未払金	145,065	145,065
繰延税金負債	708,905	863,758
その他	140,092	126,476
固定負債合計	1,010,063	1,135,299
負債合計	4,707,781	3,928,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	666,203	666,203
資本剰余金合計	2,507,159	2,507,159
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
別途積立金	16,150,000	16,350,000
繰越利益剰余金	861,328	1,349,563
その他利益剰余金合計	17,011,328	17,699,563
利益剰余金合計	17,373,428	18,061,663
自己株式	3,567,564	3,567,808
株主資本合計	18,291,713	18,979,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616,915	899,770
繰延ヘッジ損益	2,043	1,369
評価・換算差額等合計	618,959	901,139
新株予約権	51,848	70,847
純資産合計	18,962,521	19,951,692
負債純資産合計	23,670,303	23,880,579

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年6月21日 平成29年6月20日)	(自 至	平成29年6月21日 平成30年6月20日)
売上高	1	26,176,123	1	25,915,839
売上原価	1	17,702,537	1	16,980,499
売上総利益		8,473,586		8,935,339
販売費及び一般管理費	1, 2	7,306,722	1, 2	7,329,830
営業利益		1,166,864		1,605,508
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	83,975	1	60,822
受取賃貸料	1	85,163	1	170,123
その他	1	30,797	1	18,491
営業外収益合計		199,936		249,438
営業外費用				
支払利息		19,078		6,965
為替差損		-		8,651
賃貸収入原価	1	50,413	1	63,685
その他		2,345		3,047
営業外費用合計		71,837		82,349
経常利益		1,294,963		1,772,597
特別利益				
固定資産売却益	3	24		-
投資有価証券売却益		-		749
特別利益合計		24		749
特別損失				
固定資産除却損	4	4,035	4	3,935
減損損失		48,288		-
特別損失合計		52,323		3,935
税引前当期純利益		1,242,663		1,769,411
法人税、住民税及び事業税		294,060		437,817
法人税等調整額		132,227		74,906
法人税等合計		426,288		512,723
当期純利益		816,375		1,256,688

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,978,690	1,840,956	666,203	362,100	15,850,000	742,872
当期変動額						
剰余金の配当						397,919
別途積立金の積立					300,000	300,000
当期純利益						816,375
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	118,455
当期末残高	1,978,690	1,840,956	666,203	362,100	16,150,000	861,328

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,567,413	17,873,409	156,649	11,595	145,054	33,689	18,052,153
当期変動額							
剰余金の配当		397,919					397,919
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		816,375					816,375
自己株式の取得	151	151					151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			460,265	13,639	473,905	18,158	492,063
当期変動額合計	151	418,304	460,265	13,639	473,905	18,158	910,368
当期末残高	3,567,564	18,291,713	616,915	2,043	618,959	51,848	18,962,521

当事業年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,978,690	1,840,956	666,203	362,100	16,150,000	861,328
当期変動額						
剰余金の配当						568,453
別途積立金の積立					200,000	200,000
当期純利益						1,256,688
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	488,234
当期末残高	1,978,690	1,840,956	666,203	362,100	16,350,000	1,349,563

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,567,564	18,291,713	616,915	2,043	618,959	51,848	18,962,521
当期変動額							
剰余金の配当		568,453					568,453
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,256,688					1,256,688
自己株式の取得	243	243					243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			282,854	674	282,180	18,999	301,179
当期変動額合計	243	687,990	282,854	674	282,180	18,999	989,170
当期末残高	3,567,808	18,979,704	899,770	1,369	901,139	70,847	19,951,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

...時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

...効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。

ソフトウェア(自社利用分)

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

...定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... 為替予約
- ・ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動に伴うコストの変動、期待収益への影響を低減させることを目的として為替予約取引を行っており、投機目的では利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の判定は現物時価の変動額に対する先物時価の変動額の比率によって有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権・債務(独立掲記しているものは除いております。)

	前事業年度 (平成29年6月20日)	当事業年度 (平成30年6月20日)
短期金銭債権	217,883千円	167,568千円
短期金銭債務	224,233	320,780

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月20日)	当事業年度 (平成30年6月20日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	720,000	-
差引額	4,280,000	5,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当事業年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
営業取引による取引高		
売上高	331,365千円	241,887千円
仕入高	6,108,352	5,780,790
その他の営業取引高	221,445	194,473
営業取引以外の取引高	74,737	47,226

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57%、当事業年度 59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43%、当事業年度 41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年6月21日 至平成29年6月20日)	当事業年度 (自平成29年6月21日 至平成30年6月20日)
給料手当	2,466,978千円	2,412,465千円
運賃	821,848	809,767
賃借料	811,415	794,412
退職給付費用	115,459	100,535
減価償却費	156,054	140,219
役員賞与引当金繰入額	20,130	31,136
貸倒引当金繰入額	500	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当事業年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
車両運搬具	24千円	- 千円
計	24	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当事業年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
建物	2,635千円	1,699千円
機械装置	0	-
車両運搬具	86	13
工具、器具及び備品	1,134	1,338
撤去費用	180	885
計	4,035	3,935

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は5,389,275千円、当事業年度の貸借対照表計上額は5,389,275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月20日)	当事業年度 (平成30年6月20日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	188,262千円	188,262千円
減価償却超過額	32,630	27,869
減損損失	13,094	9,853
未払事業税	25,679	25,122
製品評価損	113,754	64,553
役員退職未払金	44,418	44,418
投資有価証券評価損	32,843	32,843
未払賞与社会保険料	20,268	20,085
その他	39,510	49,225
繰延税金資産小計	510,463	462,234
評価性引当額	236,205	237,221
繰延税金資産合計	274,258	225,013
繰延税金負債		
前払年金費用	361,736	387,397
土地評価差額	183,409	183,409
その他有価証券評価差額金	263,695	389,691
その他	912	604
繰延税金負債合計	809,754	961,102
繰延税金負債の純額	535,495	736,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月20日)	当事業年度 (平成30年6月20日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	0.17
試験研究費特別控除	3.66	2.65
のれん償却額	6.38	-
住民税均等割	1.21	0.85
その他	0.19	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.30	28.98

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の連結子会社である株式会社キングビジネスサポートを平成30年6月21日付で吸収合併致しました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	1,313,182	73,655	1,699	70,297	1,314,840	2,017,925
	構築物	7,213	-	-	1,387	5,826	110,465
	機械及び装置	3,268	-	-	729	2,538	94,501
	車両運搬具	2,529	692	13	1,913	1,295	34,491
	工具、器具及び備品	190,616	183,799	1,338	209,392	163,685	2,165,596
	土地	1,246,260	-	-	-	1,246,260	-
	建設仮勘定	25,646	40,227	55,954	-	9,920	-
	その他	1,273	-	-	446	827	2,019
	計	2,789,989	298,375	59,005	284,166	2,745,193	4,424,999
無形固定 資産	ソフトウェア	110,233	47,303	2,334	56,154	99,048	1,182,771
	その他	19,109	-	-	20	19,089	-
	計	129,342	47,303	2,334	56,174	118,137	1,182,771

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型82点 142,294千円

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用 181,118千円

販売費及び一般管理費 127,717千円

営業外費用 31,504千円

合計 340,340千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,300	300	1,300	300
役員賞与引当金	20,130	31,136	20,130	31,136

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 https://www.kingjim.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記録された所有株式数100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成28年6月21日
至 平成29年6月20日 | 平成29年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成29年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | 事業年度
(第70期第1四半期) | 自 平成29年6月21日
至 平成29年9月20日 | 平成29年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第70期第2四半期) | 自 平成29年9月21日
至 平成29年12月20日 | 平成30年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第70期第3四半期) | 自 平成29年12月21日
至 平成30年3月20日 | 平成30年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月19日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成29年6月21日から平成30年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成30年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成30年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キングジムが平成30年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月19日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成29年6月21日から平成30年6月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成30年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。